



日本・中東・石油 ——40年前と10年前と60年前

(一財) 日本エネルギー経済研究所
中東研究センター

研究理事 保坂修司

はじめに

今から40年前、1973年のちょうど今ごろ、日本は中東をめぐるてんやわんやの大騒ぎであった。いわずとしれた石油危機、オイルショックである。同年10月6日に第4次中東戦争が勃発すると、サウジアラビア、イラン、イラク、クウェート、アブダビ、カタールの6カ国が原油の公示価格を大幅に引き上げ、さらにアラブ石油輸出国機構(OAPEC)が毎月5%ずつ減産、くわえてイスラエル支援国には禁輸措置を適用すると立て続けに発表した。いわゆる石油武器戦略である。

当時、日本は、1964年の東京オリンピック、1970年の大阪万博などに象徴されるように、高度経済成長の真っ只中にあり、文字どおり繁栄を謳歌していた。1968年には国民総生産(GNP)が西ドイツを抜いて世界第2位、アメリカにつぐ経済大国になっていたのである。

結果的にいえば、オイルショックは日本経済にきわめて深刻な打撃を与えた。1974年は20%を超えるインフレを記録し、これは「狂乱物価」と称された。右肩上がりの経済成長率は戦後はじめてマイナスを記録、日本の高度経済成長はオイルショックを機に名実ともに終焉を迎えたといえる。

今年2013年は、これほどの大事件の、記念すべき40周年であったにもかかわらず、日本国内では、学会でもメディアでも、また肝心のエネルギー業界でも、ふしぎなことに、オイルショックを取り上げることはそれほど多くはなかった。筆者気づきのかぎりというと、日本の主要新聞でオイルショックをきちんと回顧する特集を組んだところはまったくなく、かろうじて日本経済新聞が社説でオイルショックと現在のエネルギー問題を比較して論じていたが、他紙は、たとえ言及したとしても、「40年前の今日」といった用語解説的な地味なあつかいであった。

さすが日経産業新聞は4回にわたる特集を用意し、当時を回顧するとともに、現行のエネルギー問題への展望を示していたが、これはむしろ例外であろう。東日本大震災と福島第一原発事故以来、日本人のエネルギーへの関心は高まっているのだが、こうした議論のなかで、エネルギー供給源としての中東に対する取り組みを考える視点が抜け落ちていると感じるのは筆者だけだろうか。シェールガス・シェールオイルがもてはやされているが、少なくとも当面のあいだ、われわれは、エネルギーを基軸にした中東と日

本の関係をきちんと見すえていく必要があるはずだ。

非アラブ友好国としての日本

さて、当時の日本と現在の日本でエネルギーを媒介にした中東との関係がどのように変化したのか、あるいは変化しなかったのか、本来であれば、今年はそれを比較してみる絶好の機会であったのだが、もはや暮れもおしつまりつつあり、深く分析するには時間が足りない。そこでここでは、当時の新聞報道等によりながら、日本の中東外交の変化をおさらいしてみよう。

10月6日に戦争が勃発し、10月16日にいわゆる石油武器戦略が発動されるのだが、すでにそれ以前から、アラブの産油国を中心に何らかのかたちで石油が政治の道具として用いられるであろうことはメディアで予想されていた。たとえば、1973年10月15日付の朝日新聞ではすでに「生産量凍結か10%削減」と報じられている。だが、実際の戦術はその予想をはるかに上回る、きびしいものであった。

当時、日本は石油の80%以上を中東に頼っていた。また一次エネルギー国内供給に占める石油の割合は75%を超えていた。単純計算すれば、一次エネルギーの約6割を中東に依存していたことになる。仮に日本がイスラエル支援国として、石油の禁輸措置の対象になれば、その6割が失われるわけで、そのインパクトたるや、原子力がとまったのとは比較にならない（ただし、イランはOPECメンバーではないので、その分差し引く必要がある）。

日本政府は、まず国内では「国民生活安定緊急措置法」や「石油需給適正化法」を制定、この事態に対処しようとした。前者は、ガソリン・灯油やトイレトーパーなど生活関連物資の物価が高騰したり、品不足になった場合、政府が標準価格を定めたり、業者に対して出荷を指示したりすることを定めたもので、後者は、石油の適正な供給を確保し、また石油の使用を制限するための措置を講ずることで石油の需給を適正化しようとするものである。

しかし、これら是对処療法にすぎず、治療の本筋は、やはり中東諸国からの石油の供給を確保する外交政策にあっただろう。ここで、重要なのは、すでにさまざま議論されているが、はたして日本は、ほんとうに石油禁輸の対象となっていたのかということだ。

結果だけみると、オイルショック前年の1972年からオイルショックのはじまった1973年まで中東からの石油の輸入は増加している。さすがに1974年から1975年にかけては減少しているものの、オイルショック後も石油の供給が途絶することはなかった。はたしてこれが日本の外交政策のおかげなのか、それとも、禁輸はアラブ産油国側のはたたりで、何もしなくても石油の供給が途絶えることはなかったのか。

問題をややこしくしているのは、アラブ諸国の禁輸、あるいは供給削減の対象に、日本が含まれているのかどうか、はっきりしないことであった。

たとえば、禁輸の対象となるイスラエル支援国として明示されていたのは、アメリカのほか、オランダ、ポルトガル、デンマーク、ローデシア、南アフリカ等であった。少なくとも日本はここに入っていない。また、イギリスやフランスなど中東でさんざん悪

さをしてきた国が実は友好国に入っていることも明らかになる。では日本はどうか。

日本の大平正芳外相（当時）は石油戦略発動直後の10月19日、在京アラブ大使と会見し、日本が1967年の安保理決議242を支持しており、それ

にもとづく和平努力を行うと伝えたとされる。これが、日本の最初の外交的アプローチであった。

報道によれば、それに対しサウジアラビア大使が「石油で迷惑かけぬ」と言明したという。しかし、これは本国の指示によるものではなかったようで、その後、実際に迷惑をかけるようになった。日本のアラビア石油が10月24日、石油の生産を10%削減するようサウジアラビア政府から通告を受けたことを明らかにしたのである。つまり、日本はアラブの友好国ではなかったのだ。

日本が非友好国に入れられたのは、日本の外交関係者にとって大きなショックだろう。日本と中東との関係はエネルギーの問題をのぞけばかならずしも深いものではなく、ましてやアラブ・イスラエル紛争では、政治的にも歴史的にも民族的にも宗教的にもほとんど無関係といってよかった。

さらにいえば、日本のパレスチナに対する支援もオイルショック以前から急増しており、金額ベースだけでみれば、すでにサウジアラビアをも凌駕していたのである。また、1973年5月には当時の中曽根通産相がイラン、クウェート、サウジアラビア、アブダビを訪問しており、石油供給を確保するため、技術協力や人材育成における日本の貢献について各国首脳と協議している。日本の大半の外交当局者にとって、日本が親イスラエルに分類されるいわれはなかったはずだ。

親アラブ国への道

アラブ側の意図が何であったにせよ、日本は親イスラエル、反アラブに分類され、アラブ産油国からの供給削減対象となってしまった。それが明らかになった直後から、その決定を覆すべく、日本の外交努力が展開されることになる。

第4次中東戦争勃発直後、石油武器戦略発動前の10月8日、山下元利官房副長官が「わが国としては戦火が一日も早く収拾されることを望む。武力紛争の根元には、永年にわたり中東紛争が未解決のままにとどまっていることがあり、わが国としては1967年の国連安保理決議242号に基づき、公正かつ永続的な平和がこの地域に確立されることを望みたい」と述べているが、これが第4次中東戦争に関する日本政府の最初の公式見解である。たしかに安保理決議242には触れているものの、しかし、これではいかにも通り一遍といった感じさえしてしまう。

その後、前述の大平外相の発言もあったものの、日本が石油武器戦略の対象となったことが明らかになると、これでは不十分ということになり、10月末ごろからメディアで

筆者紹介

慶應義塾大学大学院修士課程修了。在クウェート日本大使館・在サウジアラビア日本大使館専門調査員、中東調査会研究員、近畿大学教授等を経て現職。主な著書に『乞食とイスラーム』（筑摩書房）、『サウジアラビア』（岩波新書）、『オサマ・ビンラディンの生涯と聖戦』（朝日新聞出版社）、『イラク戦争と激動する中東世界』（山川出版社）等。

は日本が中東政策を軌道修正し、アラブよりの姿勢を明確にするとの観測記事が頻出する。

そして、11月6日、二階堂進官房長官が次の発言を行う。

中東問題についてのわが国の態度は先般の在京アラブ10ヵ国大使あて口上書のとおりであるがわが国は武力による領土の獲得には絶対反対であり、この立場からかねてより安保理決議242の早急実施を主張してきているところこの際改めて今般の停戦決議にも明示されているごとく安保理決議242の完全な実施が直ちに開始されることを強く希望するとともにそのためにこの地域に大きな影響力を有する米ソ両国が、公正且早急な解決のために全ゆる努力を行うことを強く要望するものである。なおパレスチナ問題についてわが国はパレスチナ人の平等と自決を認める国連決議を支持している。

何だかわかったような、わからないような悪文だが、政府からみれば、イスラエルを支援するアメリカとの関係もあり、これがぎりぎり判断したのだろう。しかし、結果論でいえば、これでアラブ友好国に格上げされることはなく、さらに踏み込んだ軌道修正が求められるようになった。

11月6日の官房長官発言直後からその踏み込んだ策として中東への「特使派遣」が取り沙汰されはじめる。また、並行して、より明確なアラブより政策を示すための発言が準備される。それが11月22日の官房長官談話である。

- 1 わが国政府は、安保理決議242の早急、かつ、全面的実施による中東における公正、かつ、永続的平和の確立を常に希求し、関係各国及び当事者の努力を要請し続け、また、いち早くパレスチナ人の自決権に関する国連総会決議を支持してきた。
- 2 わが国政府は、中東紛争解決のために下記の諸原則が守られなければならないと考える。
 - (1) 武力による領土の獲得及び占領の許されざること。
 - (2) 1967年戦争の全占領地からのイスラエル兵力の撤退が行われること。
 - (3) 域内のすべての国の領土の保全と安全が尊重されねばならず、このための保障措置がとられるべきこと。
 - (4) 中東における公正、かつ、永続的平和実現に当ってパレスチナ人の国連憲章に基づく正当な権利が承認され、尊重されること。
- 3 わが国政府は、上記の諸原則にしたがって、公正、かつ、永続的平和達成のためにあらゆる可能な努力が傾けられるよう要望する。わが国政府としても、もとよりできる限りの寄与を行う所存である。

わが国政府はイスラエルによるアラブ領土の占領継続を遺憾とし、イスラエルが上記の諸原則にしたがうことを強く要望する。わが国政府としては、引続き中

東情勢を重大な関心をもって見守るとともに、今後の諸情勢の推移如何によってはイスラエルに対する政策を再検討せざるを得ないであろう。

この談話は、日本の立場を具体的、かつ包括的に述べただけでなく、最後の「イスラエルに対する政策を再検討」の部分で、暗にイスラエルとの断交までを示唆するという点で一步も二歩も踏み込んだ内容となった。当時、サウジアラビアなどからは、日本が友好国となるにはイスラエルとの断交が条件だといった発言も飛び出しており、それを踏まえたぎりぎりの線であっただろう。

この談話はアラブ諸国から評価され、日本が彼らの友好国となる大きなきっかけとなった。さらに加えて、12月10日から28日まで三木武夫副首相が特使として中東諸国を歴訪している。そして、この歴訪も終盤に差しかかった12月25日、クウェートで開催されたOAPEC会合で、日本を友好国とする決定が下されたのである。各国石油相から発出されたコミュニケのうち日本関連は以下のとおりだ。

会議に出席したアラブ石油相は、日本の副首相のアラブ諸国訪問その他の方法により明確となった、アラブの大義に対する日本の政策の変化に着目するとともに、日本の困難な経済状況に注目し、全般的削減措置から除外する特別待遇を日本に与えることを決定した。これは、日本経済を守るためであり、日本政府が今回の態度を評価し、アラブの大義に対し公正かつ正当な立場をとることを希望してのことである。

日本の石油外交

アラブ諸国の本音がどこにあったのか、日本に対する対応では国ごとで相当の温度差があっただろうと想像される。少なくとも、クウェートやアブダビといった国々には日本に対する石油供給を途絶させるべきではないとの意見が根強くあったといわれている。しかし、だからといって、アラブ諸国のいうことに耳をそむけたままにして、石油を確保できるかといえば、それは保証のかぎりではない。報道でみるかぎり、サウジアラビアはずっと強硬姿勢を貫いており、これをブラフと退ける勇氣は誰にもなかっただろう。

一部には日本が「完全なる標的」として、アラブ諸国から意図的に狙われたとの説もある。日本はこの外交努力のあいだにイランも含む中東諸国への経済支援・技術協力などを約束しており、アラブ側の狙いには、実はこれにあったのではないかという意見だ。正直、この問題についてはっきりしたことはわからない。ただ、明確に指摘できるのは、日本外交のフットワークの悪さである。

10月17日に石油武器戦略が発動され、11月22日に二階堂官房長官談話が出され、12月10日に三木特使が中東を歴訪、そして12月25日に友好国に指定される。この間2ヵ月ちょっと。なぜもっと迅速にこれらの政策を打ち出せなかったのか。

たとえば、特使派遣を外務省が検討しているのが明らかになったのは11月7日、その

翌日には通産省から特使派遣は適切でないとの横やりが入っている。その後、人選が進まず、三木副首相に決まったと発表されたのがようやく11月28日のこと。すでにアラブ諸国との関係を劇的に改善させた官房長官談話が出たあとであった。

訪問先への土産を用意するのに手間どったとか、またいろいろ国内事情があったのは理解できる。しかし、日本が危機的な状況にあり、またその原因もはっきりしているのに、わずか500文字あまりの声明を用意し、特使1人送るのにこれほど時間がかかるのはいかにも遅すぎである。このとき、もっとすばやく声明を出したり、特使を派遣できたりしていれば、オイルショックの影響はもっと抑えられていたかもしれない。

10年前と60年前

2013年は実はオイルショック40周年というだけではない。日本と石油の関わりでは別の意味でも象徴的な年であった。たとえば、10年前の2003年。この年、アラビア石油はクウェートにおける石油利権を失っている。「アラビア太郎」と山下太郎がサウジアラビアとクウェートから石油利権を獲得し、1958年にアラビア石油を設立した。しかし、同社は2000年にサウジアラビアとの利権を失い、つづいて2003年にクウェートの利権を失う。日本の、いわゆる「日の丸原油」の旗頭がついに中東からフェードアウトせざるをえなくなったのである。そして、今年4月、アラビア石油の石油上流部門はJX日鉱日石開発株式会社に譲渡され、石油や天然ガスの開発・生産事業からは完全撤退することとなった。

サウジアラビアやクウェートにとってアラビア石油は単なる一私企業ではなく、両国の社会や歴史の一部であった。その意味で同社の上流部門からの撤退は否応なく時代の変化を感じさせるものでもあった。

一方、60年前の1953年にも日本と中東と石油の関わりで大きな事件が起きていた。今年5月9日、新聞を開いてびっくりしたかたもいたのではないだろうか。出光興産が新聞1ページ丸まる使った全面広告を出したのである。広告は、同社のタンカー、日章丸が波濤を砕きながら進むさまを描いており、船の先端部分が紙面全体に広がり、その迫力に度肝を抜かれた人も多かったのではないか。

キャプションには「60年前の今日。日章丸はこの国の未来を運んだ」とあり、さらに下部には「ニッポンに、エネルギーを」とも書かれている。1953年5月9日は、日章丸がイランから石油を積んで川崎港に帰港した日だったのである。

1951年、ときのイラン首相、モハンマド・モサッデグは石油国有化を宣言、イギリスのアングロ・イラニアン石油会社（現BP）の資産を接収した。当然、イギリスはこれに猛反発、モサッデグ追い落としに暗躍する。出光がイランから直接石油を買うことはすなわちイランの石油国有化を認めることであり、イギリスからすれば容認できることではなく、ついにはアングロ・イラニアンが同社を告訴するという事件にまで発展した。世にいう日章丸事件である。この事件は、石油市場を支配していたメジャーへの挑戦であり、その意味で日本と中東・石油の関わりにおいてもっとも重要な事件のひとつに数えられる。

この事件は2012年に出版された百田尚樹のベストセラー小説『海賊とよばれた男』のモデルともなったので、そちらで事件を知ったかたも多いだろう。ちなみに筆者は新聞広告の日章丸をてっきり写真だと思っていたのだが、実はイラストだそうだ。いやはやこちらにも驚かされた。

おわりに

最後にもうひとつ、2013年と石油を結ぶ年を紹介しておきたい。ちょうど400年前の慶長18年8月16日（1613年9月30日）のこと。現在の新潟県に真柄仁兵衛という人物がいた。仁兵衛はこのとき新発田藩に対し、石油開発の許可を申し入れたのである。

日本書紀に、天智天皇の世（688年）、「越国、燃土と燃水とを献る」とある。これが日本における最初の石油に関する記録とされており、新潟は古くから日本の石油地帯として知られていた。

しかし、公的機関の認可を得て、きちんと産業として開発がはじまるのは、記録で確認できるかぎりこれが最初ではなかろうか。仁兵衛の発見した油田「沸壺^{にいつぼ}」や天然ガスの噴出する「柄目木火^{がらめきのひ}」は越後の七不思議として、江戸時代には観光名所にもなった。しかし、石油産業という視点からみれば、これらがのちの新津油田の開基地となり、明治以降、日本石油（現JX日鉱日石エネルギー）や宝田石油（のち日本石油と合併）、日本の石油王といわれた中野貫一の石油開発へとつながっていったことの意義も忘れるべきではないだろう。

それから400年、日本はエネルギーをめぐるいくつもの大きな事件を経て、新たなエネルギー基本計画を策定しようとしている。また、安倍晋三首相はサウジアラビア、UAE、そしてクウェート、カタール、バーレーンを訪問した。日本の首相としては6年ぶりの湾岸訪問であった（前回は2007年、ただし、そのときも安倍首相）。

個人的には、オイルショックで日本がアラブの非友好国とされかかった理由のなかに日本と中東のあいだの関係の希薄さもあると思っている。その意味でこうした首脳の間や恒常的な対話のプラットフォーム構築にはそれなりの意味があると評価している。と同時に、このような象徴的な年にわが国の首相が中東の主要産油国を訪問したのには、ふしぎな因縁を感じずにはいられない。